



保健センター玄関前

れ、1道1府16県3政令市の70校で行われる。熊谷市では、乳がん検診の受診率向上などの啓発活動を進める、くまがやピンクリボンの会と協力して行う「生命の授業」が、昨年8月から本年2月までの期間で中学校16校と小学校11校の計27校で行われた。熊谷市のがん体験者によるがん教育は、埼玉県初の取り組みとして反響を呼んでいる。命の大切さを育むがん教育について、本市のこれまでの取り組みを踏まえた今後の方向性は。

答 熊谷市の「生命の授業」については、がんに関する知識、命の大切さや人への思いやりなどについて考えたり、学んだりすることができたという感想が聞かれ、大変有意義であったと認識している。今後は関係団体や医師、がん

体験者等との連携を図り、がん教育を含めた命の授業の推進について検討していく。

問 熊谷市の「生命の授業」について、大変有意義であったと認識しているとのことだが、この授業内容について情報収集をされたのか。また、生命の授業を検討していくとのことだが、くまがやピンクリボンの会の方とも話を進めていくのか。

答 熊谷市の学校を通して授業内容や資料などについて情報収集をさせていただいた。くまがやピンクリボンの会との連携については、本市の保健福祉の関係部署で連絡を取り、本市で取り組みをした場合には協力をいただけるとの話をいただいている。

●認知症チェックシステムについて

問 我が国における認知症の人は約462万人、65歳以上の高齢者の約7人に1人と推計され、2025年には、65歳以上の約5人に1人となる見込みとの結果が明らかとなっている。本市の高齢化率は現在26・7%、高齢化が進んでいることを考えれば、認知

症施策の推進を図っていくことが重要である。東京都国分寺市や神奈川県平塚市では、ホームページ上に認知症の早期発見と啓発のための認知症チェックシステムを導入しているが、本市における導入の考えは。

答 認知症チェックシステムの導入については、低費用で一定の効果が期待できることから、先進市の事例を十分検証し、検討していく。



問 市は、武蔵水路が迷惑水路であることを認識した上で、固定資産税の問題や橋の架け

替えに伴う拡幅分の費用負担、武蔵水路を横断する幹線下水道の設置などに関する要望書を独立行政法人水資源機構に提出したのではないかと。

水道事業のための構築物である浄水場は固定資産税を支払い、同様の構築物である武蔵水路は同じ取り扱いがされ

ていない。また、橋の架け替えに伴う拡幅分の費用負担は、独立行政法人が全額負担することが当然である。橋の拡幅で1mを超えた部分は市の負担となるのは、あまりに理不尽であり、水資源の規制緩和、国会への陳情、工事の差し止めなど、あらゆる手段を講じるべきと考える。

この武蔵水路について、メリット・デメリット及びどんなアピールをしているのか。

答 武蔵水路は、都市用水及び浄化用水として、利根川の水を首都圏に運び、埼玉県の水資源としても欠かすことのできない施設である。しかし、本市においては、地域が東西に分断されたことにより、主要な排水路が寸断され、浸水被害や土地利用が制限されるなどの支障が生じている。このため、武蔵水路の改築にあ

わせ、水資源機構に対し、さまざまな要望を行ってきた結果、大雨による浸水被害を軽減させる内水排除機能の強化が図られ、橋の幅員拡張や安全性・耐震性の向上につながっている。

●武蔵水路に対する課税は

問 武蔵水路に対する固定資産税は徴収しているのか。また、仮に課税した場合の税額の試算は。

答 武蔵水路は、地方税法に基づく非課税事項に該当するため、固定資産税は徴収していない。仮に本年度において課税した場合の固定資産税相当額は、約1360万円と試算される。

●他河川等への水の利用について

問 水城公園、東照宮近隣の水辺の再生、忍川の浄化について、水資源機構から武蔵水路の水を毎秒一定量受け取るシステムに向けた市の考えはあるか。

答 武蔵水路改築事業の中で、水資源機構から武蔵水路の水を毎秒一定量受け取り、忍川へ還流することを強く要望してきたが、河川浄化等のための水利権を新たに確保することができないため、忍川への還流を行えない旨の回答であった。しかしながら、忍川の浄化は市内の河川環境の改善を図る上で有効な手段であることから、今後も必要な働きかけを継続して行っていく。